

公益法人 第8期

2018（平成30）年度

# 事業報告書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

公益財団法人

ベルマーク教育助成財団

### 〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（学校等）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえ、参加団体が活発にマークを集め、スポンサーとなる協賛会社の参加が増えることが運動を活性化します。

公益事業2は、事業1にともなって財団にいただく寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難なへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。

ベルマーク財団は事業2を実施するために事業1の仕組みとともに、1960年に設立されました。

2つの公益事業と、それを安定して継続するための財団運営にわけ、2018年度に実施した事業を報告します。

### 〔公益事業1〕

〈参加団体＝学校等〉26,926団体

	2019年3月末	2018年3月末	増減
参加団体数	26,926	27,113	△187
幼稚園	4,925	4,989	△64
小学校	14,268	14,345	△77
中学校	6,304	6,349	△45
高等学校	1,167	1,172	△5
大学	94	92	2
公民館	168	166	3

少子化と学校の統廃合によって、微減の傾向が続いていますが、参加団体の過半を占める小学校の参加率は71.7%と、前年度の71.4%からわずかながら増加しています。中学校の参加率はほぼ横這いです。

〈協賛会社〉

商品にベルマークをつけ、市場調査費を提供してくれる会社です。  
2019年4月1日現在 53社(前年同期比2社減)です。

年度末に高野豆腐の旭松食品が脱退、また、スリーエムジャパンが二つあった商品区分を一つに統合したためです。

〈協力会社〉

教材販売に伴い寄付をしてくれる会社です。  
2018年3月末現在 14社  
年度中の増減はありませんでした。

〈集票点数〉

学校等の参加団体が集めたベルマーク点数です。  
1点あたり1円がPTA預金に入り、設備購入資金になります。

2018年度 413,425,734点 =約4億1300万円  
2017年度 425,383,841点  
前年度比 △2.8%

弱含みの個人消費に加え、退職などに伴う財団内のマンパワーの問題から厳しい状況下で推移しましたが、早出、残業などの実施により、前年度約3%の減少に留まりました。

ベルマーク運動が始まった1960年からの累計では、  
28,198,756,947点=約282億円になりました。

〈参加団体が購入した教材費〉

購入資金の10%が協力会社から参加PTAを經由して財団に寄付され、へき地校や災害被災校などの支援という「公益事業2」(後述)の原資となります。

2018年度 473,508,890円  
2017年度 513,209,155円  
前年度比 △7.7%  
1960年からの累計 27,062,786,433円=約270億円

サッカーボールや冷水器、楽器、運動会のテントや綱引きの綱、子どもたちの絵を飾る掲示パネル等、様々な教材が購入されています。

参加団体には全体で約 16 億円(1 校あたり 6 万円弱)の使われなままの預金残高があり、これを有効に使われるように、運動説明会やベルマーク新聞で働きかけたほか、2018 年秋には、5 年間以上新たなマークが送られて来ず、預金残高が 10 万円以上ある上位 200 団体に、電話でお買いものを促す勧奨コールを実施しました。これらの結果、1 年間でベルマーク預金残高は約 5000 万円減少しました。

#### 〈運動拡大のための活動〉

##### ベルマーク運動説明会

年度ごとに替わる PTA 役員に対しマークの集め方や使い方を説明します。

2017 年 5～6 月に、全国 95 会場で開催しました。4,801 校・団体(前年度比 123 校・団体減)から 12,884 人(同 581 人減)が参加。資料やベルマーク特製の記念品をお渡ししました。

会場には協賛会社の担当者も宣伝に来られ、試供品の提供などが好評です。

PTA に対する風当たりが強まっていますが、運動を支えてくれるみなさんに直接お目にかかれる貴重な場なので、コスト削減を図りつつ参加者増に務めます。

#### 〈刊行物〉

##### ベルマーク活動報告書

財団の 1 年間の活動成果を広く社会に知ってもらうため、従来のデザインを一新、さらに見やすく楽しくカラフルな報告書を作りました。協賛・協力会社、寄付をいただいた先、また新たに加入をお誘いする会社等にお渡しし、協力いただいた成果をフィードバックします。毎年更新していく予定です。

##### デジタル版ベルマーク新聞

今年度から従来の紙の新聞に代わり、デジタル新聞として新たなスタートを切りました。従来の年 4 回発行から毎月発行となり、新鮮なニュースを見やすい編集でお届けすることに力を入れています。

##### 財団ホームページ

月間で 40 万ページビューというたくさんの閲覧を得ています。

マーク集めに役立つ情報をはじめ、支援先の子どもたちからの元気なお便り、財団が各地で支援している活動なども楽しく紹介しています。また、協賛・協力企業にとっても魅力的なページとなるよう、企業情報も積極的に取り上げています。

#### 〈学校外での集票〉

##### 企業等のマーク集めの拡大

企業や労組、自治体が東北をはじめとする被災校にベルマークを贈る申し出が増えています。2016 年度から取り組みを始めた愛知県豊橋市では、同市小中学校 P T

A連絡協議会なども参加、イベントや出版物を通して運動拡大に力を入れてくれています。

#### ベルマーク大使の活用

2015年12月に任命した7人に加え、新たに6組9人に大使にご就任頂きました。地域での運動の牽引役、熱心な協賛会社の方、発信力のあるタレントさんなど多彩な顔ぶれです。それぞれのお仕事、生活の場で、ベルマークの普及、応援にご尽力いただいています。

## [公益事業2]

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助した物品額等

2017年度 総額 76,070,585 円

(1960年からの累計 4,854,703,429 円＝約 48 億円)

へき地校の設備支援は昨年同様 100 校に実施。被災学校支援は、従来の東日本大震災被災校に加え、西日本豪雨水害、北海道胆振東部地震の被災校にも行いました。援助先ごとの概要は以下の通りです。

### 〈へき地学校〉

総額 32,303,356 円

うち設備 全国 100 校 30,103,346 円 視聴覚・理科機器、体育用品など

うちソフト 14 校 2,200,010 円 一輪車講習・理科実験

### 〈諸学校〉

総額 15,432,847 円

養護学校 20 校 視聴覚機材等

盲学校 17 校 卓上型拡大読書器

聾学校 21 校 短焦点プロジェクター

病院内学級 4 学級 タブレット等

### 〈被災学校〉

東日本大震災(岩手・宮城・福島 計 132 校)

総額 1,020 万円相当の学用品やバス代援助等

西日本豪雨水害(愛媛 10 校+2 園、広島 16 校、岡山 15 校)

総額 920 万円相当の学用品等

北海道胆振東部地震(計 8 校)

総額 200 万円相当の学用品等

(財団予算から支出した東日本大震災分 9,961,586 円、西日本豪雨水害分 2,542,934 円、北海道胆振東部地震分 593,136 円に加え、ボランティアや企業、一般の方々等が集めて財団に寄贈してくれたベルマークを被災校に送ったものの合算です)

このほか、被災地の子どもたちの「学び」を助けるなど、学校では対応しにくい分野でボランティア的に活動する「寺子屋」事業の 3 団体に計 150 万円、公害から立ち上がった熊本県水俣市と福島県の中学生たちが共に「復興」を考える「福島・水俣教育交流事業」に 50 万円を寄付しました。

〈開発途上国の学校〉

総額 4,250,000 円

アジア・アフリカなどで活動する 9 団体を通じ 9 カ国に援助しました。この援助は、参加団体（学校等）が PTA 預金から寄付して下さる資金と財団予算をあわせて実施しています。参加団体からのこの寄付を友愛援助と呼んでいます。

〈日本人学校〉

総額 486,726 円相当

オーストラリア、米国、ネパール、オランダの計 4 校に支援しました。

## [財団運営]

〈基幹システム改修〉

基幹システムの Windows10 への移行対応のため、大塚商会に作業を発注しています。費用は約 4000 万円。2019 年 8 月から本格稼働の予定です。

〈仕分け・集計簡素化のためのデジタル技術応用実験〉

画像認証技術導入へ向けての取り組みを始めました。

〈大阪事務所の廃止〉

ベルマーク運動の安定的継続に向けてのコスト圧縮のため、2019 年 3 月末日付で大阪事務所を廃止しました。大阪管内の学校や企業訪問、取材、説明会等の業務には東京から職員が出張しますが、一部は現地のライター、イベントスタッフ派遣会社等も活用していきます。

〈2018 年度に受けた大口寄付〉

ミズノスポーツ振興財団 1,000,000 円

1971 年から 48 年連続で総額 8950 万円になりました。

ジブラルタ生命保険株式会社 1,000,000 円

へき地校向け出前教室の充実への寄付です。

〈財団役職員数〉

常勤 28 人(2019 年 5 月 1 日現在)

## 2018 年度事業報告附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条に規定する事項が存在しない。

公益財団法人 ベルマーク教育助成財団